

1. 件名：OECD/NEA CSNI 次期中期プロジェクト関係者会議

2. 日時：令和3年6月1日（火）10時00分～10時25分

3. 場所：原子力規制庁 4階会議室審議官等幹部会議室

4. 出席者

原子力規制庁

金子長官官房審議官、安井原子力規制特別国際交渉官

原子力規制部 東京電力福島第一原子力発電所事故対策室

岩永企画調査官、星主任技術研究調査官

資源エネルギー庁

新川原子力事故災害対処審議官

原子力発電所事故収束対応室

中館室長補佐、黒澤係長

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

中村安全研究・防災支援部門副部門長 他2名

原子力損害賠償・廃炉等支援機構 福田執行役員 他2名

5. 要旨

(1) 原子力規制庁より、本日関係者会議を開催した趣旨について、会議資料に基づき主に以下の点を説明した。

- ・本年末に終了予定の2つのプロジェクト（ARC-F及びPreADES）に代わり、両プロジェクトの活動分野を包含する統一された次期プロジェクトを進めていく方針については関係者間で共有されているところであるが、実際に進めていくに当たり、まずはその関係者間においてしっかりと共通認識を持つておく必要がある。
- ・次期プロジェクトにおいても、東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「1F事故」という。）を経験した日本が、国際社会に対して常に情報を公開し、安全性向上に貢献していくことが必要不可欠であるとともに我が国の責務でもある。これまで発信している情報に加えて、今後は求められる情報の範囲が更に広がる可能性もあり、それらにも柔軟に対応していくことで当事国としての責任を果たしていくことが重要である。
- ・我々が実施している事故分析の成果等の共有、研究者側が知りたい情報のフィードバックや、得られた成果、データ等をどのようにして活用してもらえる形にするか、といったことをこのような場を通して調整することで、シーズやニーズを踏まえつつ進めていきたいと考えている。
- ・そのため、次期プロジェクトにおいては、原子力規制庁の指揮の下、経済産業省、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、東京電力ホールディングス株式会社が万全の協力と支援を行う体制とするとともに、国内調整会議（仮称）を開催して国内調整・意思疎通を図りつつ、各機関は資料中に示した具体的に実施すべき事項に取り組む。

- (2) 資源エネルギー庁より、次期プロジェクトに関して現行プロジェクトを一本化して原子力規制庁が中心となって進めていくことに謝意を示すとともに、以下の発言があった。
- ・日本がしっかりと情報を提供し、当事国としての責任を果たしていくということについて共感する。今後の具体的な取組については、関係機関とよく相談して進めていきたいと考えており、資源エネルギー庁としてできることを最大限取り組んでいきたい。
- (3) 原子力損害賠償・廃炉等支援機構より、以下の発言があった。
- ・廃炉を進めていく立場として、現場の作業がきちんと進むということと事故の調査等は両立させていかなければいけないと考えており、できるだけ現場がうまく進むようにサポートしていきたい。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構より、以下の発言があった。
- ・1F事故に対応して国際的にしっかりと情報発信していくことは非常に大事である。
 - ・今回このように関係者が一枚岩としてプロジェクトを進めていけるというのは、オペレーティングエージェント（以下「OA」という。）の立場である我々としても進めやすいと考えている。今後、プロジェクトのManagement Board等で技術的に何を進めていくか議論していく。国内調整会議はその基となる活動を日本としてきちんと進めるためのものと考えている。
 - ・OAとして、情報だけでなく情報の技術的な分析、解釈を参加機関と共有することが重要であるとともに、双方向の情報交換ができるように取りまとめていくことが責務だと考えており、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構としても一枚岩で取り組んでいきたい。
 - ・現場の情報がプロジェクトの重要な部分であり、東京電力ともコミュニケーションを取りつつ、国際社会にしっかりと伝わるように取り組んでいきたい。
- (5) 最後に原子力規制庁より、資料2「東京電力福島第一原子力発電所事故に関するOECD/NEA次期プロジェクトについての共通認識（案）」について一部修正した上で確定文にすることについて全出席者に異論は無いこと、及び、次期プロジェクトにおいて関係者間で協力して進めることについて共通の認識が得られたことを確認するとともに、そのような共通認識の下、プロジェクトで成果を出していくことが重要である旨を発言して会議を終了した。

6. 資料

OECD/NEA CSNI次期中期プロジェクト関係者会議資料

- ・議事次第
- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に関するOECD/NEA次期プロジェクトについての共通認識（案）

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に関するOECD/NEA次期プロジェクトについての共通認識（確定版）

以上